スパークス・新・国際優良日本株ファンド
愛称： 厳選投資
追加型投信／国内／株式

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

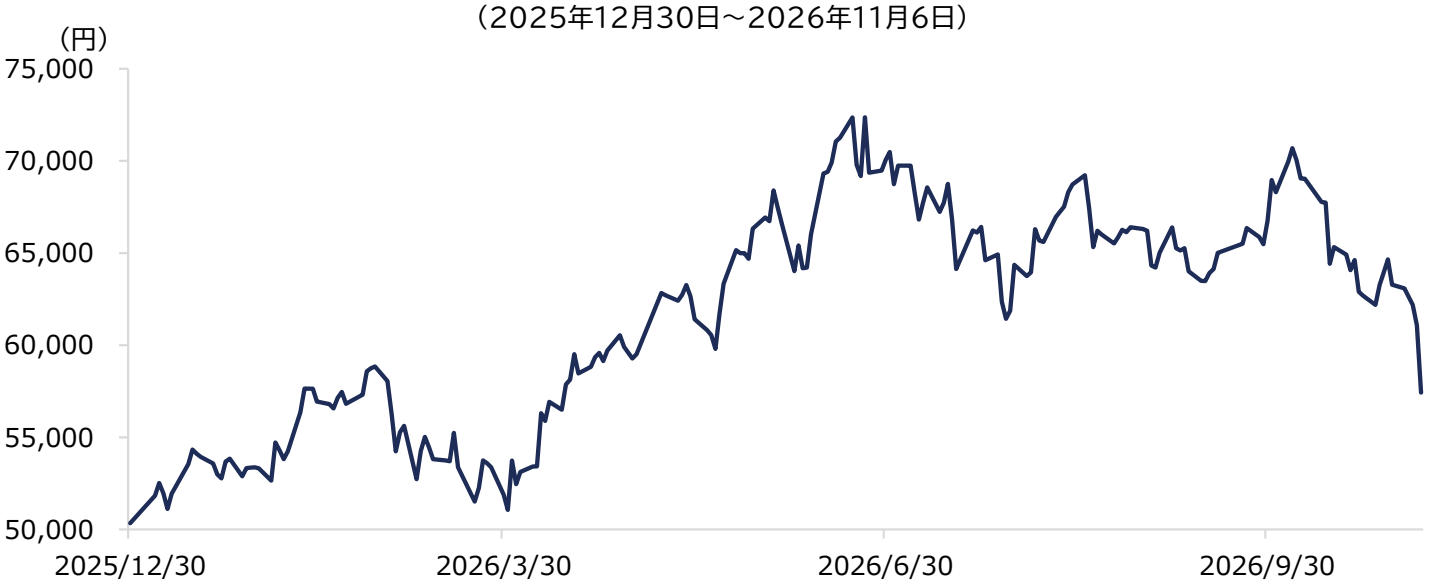
米国中間選挙後の日本株式市場の下落に関して

米国中間選挙の結果が判明して以降、日本株式市場が下落傾向を見せております。

11月6日の日経平均株価は前日比3,643円安の57,435円となり5日続落し、節目である60,000円を割り込む展開となっております。

一方、スパークスでは現在の局面は日本株の強みが見えてくる転換点であり、「良い企業に安く投資するチャンス」であると考えています。

日経平均株価の推移
（2025年12月30日～2026年11月6日）



今回の株価調整には、主に3つの要因があると考えています。

① AI（人工知能）・データセンター規制への警戒

米国では民主党主導の議会のもとで、AI・データセンター投資への規制が強まるとの見方が広がりました。また、一部のAI関連企業の経営悪化も報じられるなか、AI・半導体関連企業の株価が調整しています。

② 米国の政策運営をめぐる不透明感

大統領の所属政党と議会の多数党が異なる「ねじれ議会」となったことで、追加減税や財政拡大は難しくなりました。12月11日に期限を迎えるつなぎ予算や、2027年に予想される債務上限問題をめぐる与野党の駆け引きも、市場の不透明感を高めています。

③ AI関連株に集中していた資金の巻き戻し

これまで相場をけん引してきたAI・半導体関連株では、10月以降利益確定売りが続いていましたが、今回の選挙結果を受け、この流れがさらに加速したものと考えています。

出所： FactSet Pacific Inc.
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

米国中間選挙後の日本株式市場の下落に関して（続き）

一方、今後の投資環境を考える上では、以下の3つの点が投資機会につながる可能性があると考えています。

① 日本景気は内需を軸に底堅く推移

実質賃金は年初から9か月連続で前年比プラスです。4～6月期の実質雇用者報酬は、約7年ぶりにコロナ禍前のピークを上回りました。こうした所得環境の改善を背景に、これまで富裕層やインバウンド需要がけん引してきた国内消費が、日本人の中間所得層にも広がることが期待されます。加えて、足元の原油価格の下落 は日本経済にとっては追い風となります。原油安は家計の実質的な購買力の改善や、企業収益の下支えにつながることが期待されます。

② コーポレートガバナンス改革の進展

コーポレートガバナンス改革や資本効率の改善は、長期に期待できるテーマです。現預金などの経営資源の活用状況について、取締役会による継続的な検証が求められる なか、2026年度の株主還元総額は55.6兆円（前年度比23.3%増）に達すると予想されています。こうした動きは米国の政治情勢に左右されにくい、日本独自の構造変化です。

③ 日本株の「分散」という価値

当社の調べでは、上位10社の時価総額が各国株式市場に占める比率は、米国（S&P500）が約40%、台湾（TAIEX）、韓国（KOSPI）は約60%まで高まっておりました。一方、日本（TOPIX）は約20%であり、30年間ほぼ変わっていません。

海外の主要な株価指数では、AI・半導体関連の少数の企業への集中度が高まっています。米国・台湾・韓国では、AIを生み出す少数の企業に株式市場の資金が集中してきました。

一方、日本では幅広い企業がAI関連であると同時に、AIを活用する立場にもあるため、特定の企業やテーマへの資金集中が相対的に起こりにくい市場構造となっています。そのため、AI投資の持続性に対する見方が変化する局面では、特定の企業やテーマへの依存度が相対的に低い日本株の分散効果が改めて注目される可能性があります。世界の投資家が資産配分を見直す局面において、日本株の存在価値は高まると考えます。

最後に

スパークスでは、日本株式の投資環境は引き続き良好であると考えています。現在の調整は、「良い企業に安く投資するチャンス」であると考えます。世界の株価指数が少数のAI企業への依存を高めるなか、日本株には「内需」「ガバナンス」「分散」という、他の市場にはない独自の強みを備えています。

中長期的な視点では、日本経済や日本企業の変革は着実に進んでいます。スパークスは「マクロはミクロの集積である」という投資哲学のもと、徹底した企業調査を通じて、こうした変化の中から投資機会を捉えてまいります。

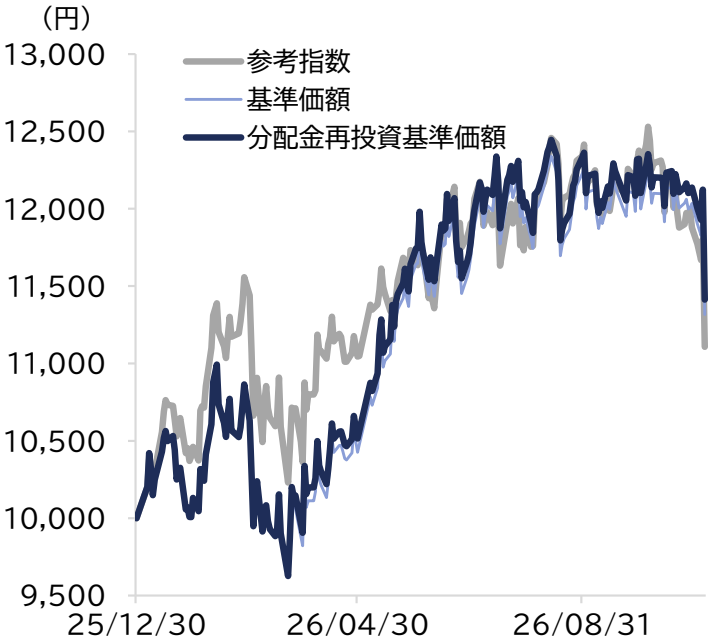
今後ともスパークスの運用にご期待いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド
愛称： 厳選投資
追加型投信／国内／株式

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの見通し

年初来の基準価額の推移
2025年12月30日～2026年11月6日



※ 2025年12月30日を10,000として指数化しています。

組入上位銘柄の年初来騰落率*
2026年10月末日現在

	銘柄	比率	騰落率*
1	オリックス	16.2 %	18.6 %
2	セブン＆アイ・ホールディングス	11.5 %	-3.8 %
3	リクルートホールディングス	8.7 %	92.2 %
4	東京海上ホールディングス	8.4 %	46.9 %
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.2 %	29.3 %

＊騰落率は2026年11月6日現在。

2026年11月6日現在、当ファンドの分配金再投資基準価額は年初来14.1%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同11.1%の上昇を3.1%上回っております。

調整局面で改めて問われる、株価と企業価値

2026年の日本株式市場では、半導体をはじめとするAI関連銘柄が株式市場をけん引してきました。当ファンドでも東京エレクトロンなどの株価上昇が運用成績に寄与しています。一方、6月下旬のピーク以降、AI関連株は調整色を強め、11月6日には株式市場が大きく下落しました。

こうした局面だからこそ、当ファンドが大切にしているのは、目先の株価の動きではなく、「その企業の本源的価値に対して、現在の株価は十分に魅力的か」という視点です。

当ファンドが現在保有するAI関連銘柄は、いずれもAIが本格的に注目される以前から投資してきた企業です。2026年に入り人気が高まったAI関連株を株価上昇だけを理由に追いかける投資は行っていません。将来の高い成長期待が株価に織り込まれた銘柄では、企業業績が期待を下回った場合、利益予想の低下に加え、PER（株価収益率）も縮小することで、株価が大きく下落する可能性があるためです。

株式投資では、将来を正確に予測することはできません。だからこそ当ファンドは、想定外の事態が起きても損失を抑えられるよう、本源的価値に対して十分に割安な価格、すなわち「マージン・オブ・セーフティ（安全余裕率）」を確保して投資することを重視しています。

※ 基準価額は信託報酬等控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬等控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。
※ 参考指数（TOPIX（配当込み））は当ファンドのベンチマークではありません。
※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

当ファンドの見通し（続き）

市場の悲観を投資機会に

その考え方を象徴するのが、半導体関連株への投資です。当ファンドは2022年秋、米国の対中輸出規制を受けて半導体関連株が大きく下落するなか、日本企業の競争力は損なわれていないと判断し、東京エレクトロンへの投資を開始しました。その後、信越化学工業などにも投資し、現在では半導体・AI関連株は主要な銘柄グループの一つとなっています。

2026年春には、AIインフラ投資の拡大が将来的にシリコンウェハの需要増加につながると考え、信越化学工業を買い増しました。すでに上昇した銘柄を追うのではなく、その先で恩恵を受ける企業を見極めることを重視しています。

「成長株をバリュー株のような価格で買う」

当ファンドが理想とするのは、単に成長企業を妥当な価格で買うことだけではありません。優れた成長企業が市場の悲観や一時的な混乱によって過小評価されたときに、あたかもバリュー株のような割安な価格で投資することを目指しています。

過去には、キーエンス、良品計画、リクルートホールディングス、ソニーグループ、日立製作所などにも、市場からの評価が現在より低かった局面で投資してきました。投資成果が表れるまで数年を要したケースもありますが、本源的価値に対して十分に割安な価格で投資できれば、一時的な株価下落にも動揺せず、長期保有を続けやすくなります。

華やかな成長より、「隠れた成長」に注目

当ファンドが重視するもう一つの視点が、「隠れた成長銘柄」です。高い成長率で注目を集める企業だけでなく、着実な利益成長や株主還元が期待できる一方、株価が割安に評価されている企業にも魅力的な投資機会があると考えています。オリックスや損害保険会社などは、その一例です。

株式市場が大きく変動するときほど、短期的な値動きに左右されず、企業の本源的価値と株価を見極めることが重要です。今回のような調整局面でも、市場の一歩先にある投資機会を見いだす姿勢を貫いてまいります。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。また、過去の実績等は将来の結果をお約束するものではありません。
本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読みください。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド
愛称： 厳選投資
追加型投信／国内／株式

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次の通りです。

●株価変動リスク ●集中投資のリスク ●信用リスク ●その他の留意事項（システムリスク・市場リスクなどに関する事項）

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.804%（税抜1.64%）を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分：内訳（税抜）】 委託会社：年率0.90%、販売会社：年率0.70%、受託会社：年率0.04% 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

＜特化型に関して＞

当ファンドは、特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

スパークス・新・国際優良日本株ファンド
愛称： 厳選投資
追加型投信／国内／株式

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

■ ファンドの関係法人について

● 委託会社　スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) 一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

● 受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

● 販売会社　下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者: きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者: きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社※	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		

※ 野村證券株式会社、株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。
(次ページへ続く)

スパークス・新・国際優良日本株ファンド
愛称： 厳選投資
追加型投信／国内／株式

（前ページから続く）

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

■ 指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＜免責事項＞

- 当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問い合せ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【ホームページ】https://www.sparx.co.jp/
【電話番号】03-6711-9170（受付時間：営業日の9：00～17：00）

SPARX

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.